

津島市行財政改革プラン2026

2026年度～2030年度



2026 年8月
津島市

はじめに

本市は、昭和 61 年以降 3 次にわたり「行政改革大綱」を策定し、改革を進め、平成 17 年度には、「危機的な財政状況からの脱却」を図ることを目的とした「津島市財政改革行動計画」を策定し、行財政の効率化を進め、成果を上げてきました。

さらに、現在は、変化する社会経済情勢等に的確に対応できる「強い津島市」をつくりあげていくため、平成 27 年度に策定した「津島市行財政改革推進大綱」に基づき、徹底した行財政改革を進めています。

この結果、本市の財政状況は、一時期の危機的な状況を脱し、着実に向上し安定してきました。

しかしながら、今後も、人口減少社会の進展などにより、歳入の減少が見込まれる一方、物価の高騰や増え続ける社会保障費、老朽化するインフラの整備など、様々な課題に対応していかなければなりません。また、民間活力の活用、D X の進展、働き方改革など、市を取り巻く環境は、ますます大きく変化しています。

行財政運営を将来にわたって安定的に進めていくためには、持続可能な行財政基盤を確保しながら、職員が一層活躍できる環境をつくり、柔軟で的確に施策を展開していくことが求められます。

こうした考えから、本市では、これまでの成果を踏まえ、行財政改革に不断に取り組んでいくため、新しい行財政改革の指針と具体的な取組の実行計画となる「津島市行財政改革プラン 2026」をとりまとめました。

《津島市行財政改革プランの変遷》

期間	性質	名称
昭和 61 年度～平成 7 年度	基本方針	第 1 次行政改革大綱
平成 8 年度～平成 12 年度	基本方針	第 2 次行政改革大綱
平成 13 年度～平成 15 年度	基本方針	第 3 次行政改革大綱
平成 18 年度～平成 27 年度	基本方針・実行計画一体型	財政改革行動計画（アクションプラン）
平成 28 年度～令和 7 年度	基本方針	行財政改革推進大綱
平成 28 年度～令和 2 年度	実行計画	行財政改革推進計画
令和 3 年度～令和 7 年度	実行計画	行財政改革推進計画（第 2 次）
令和 8 年度～令和 12 年度	基本方針・実行計画一体型	行財政改革プラン

目 次

1	津島市の人口と財政について	1
	(1) 人口動向について	
	(2) 財政動向について	
2	「津島市行財政改革推進大綱」における目標の達成状況	8
	(1) 効果額と目標の達成状況	
	(2) 平成 28 年度⇒令和 6 年度 主要財政等指標の比較と状況	
3	更なる行財政改革の必要性	10
4	本プランにおける行財政改革の考え方	11
	(1) プランの目的	
	(2) 基本目標	
	(3) プランの期間	
5	個別取組事項について	15
	(1) 個別取組事項等一覧	
	(2) 個別取組事項	
6	推進体制について	31

1 津島市の人口と財政について

(1) 人口動向について

わが国の総人口は平成 21（2009）年をピークに減少に転じました。

かつての都市圏への集中による地方の人口減少という構図は変化し、現在は都市圏の人口も減少に転じています。もはや、人口減少はわが国全体が直面する本格的な課題へと深化しています。

国立社会保障・人口問題研究所が発表した「日本の地域別将来推計人口（令和 5（2023）年推計）」によれば、本市の総人口は、令和 12（2030）年には 55,106 人となり、令和 7（2025）年の総人口に対し 3,096 人の減少と試算されています。

特に、15 歳から 64 歳までの「生産年齢人口」は、令和 12（2030）年には 2,528 人が減少すると試算されています。

また、0 歳から 14 歳までの「年少人口」が 927 人減少する一方で、65 歳以上の「老年人口」は 359 人増加すると試算されています。

「日本の地域別将来推計人口（平成 30（2018）年推計）」による推計値と比較すると、人口減少と高齢化率については改善がみられるものの、少子化率については当時の推計より進んでいます。

このような人口減少と少子高齢化の進展は、労働力や地域経済の減退と社会保障関係費の増加から、医療、子育て、教育、防災、環境、福祉など、市民の暮らしに欠かせないあらゆるサービスに対し影響を及ぼすことが懸念されます。

○「日本の地域別将来推計人口」令和 12（2030）年度津島市人口比較（単位：人）

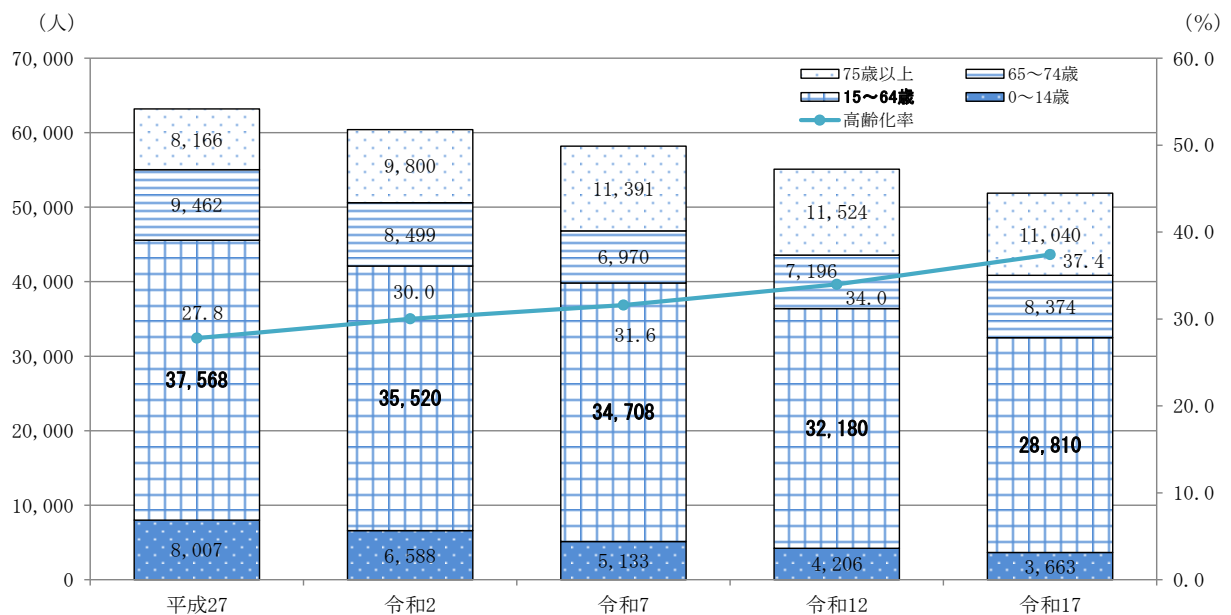
	令和 5 年推計時	平成 30 年推計時	増減
総人口	55,106	54,735	+371
0～14 歳	4,206	4,959	▲753
15～64 歳	32,180	31,077	+1,103
65 歳以上	18,720	18,699	+21

○津島市の将来人口について（平成 27 年～令和 12 年、5 年単位）

区分		平成 27 国調	令和 2 国調	令和 7	令和 2→ 令和 7 増減数	令和 2→ 令和 7 増減率	令和 12	令和 7→ 令和 12 増減数	令和 7→ 令和 12 増減率	令和 2→ 令和 12 増減数	令和 2→ 令和 12 増減率
総数		63, 431	60, 942	58, 202	▲2, 740	▲4. 5%	55, 106	▲3, 096	▲5. 3%	▲5, 836	▲9. 6%
0 ～ 14 歳	人数	8, 007	6, 588	5, 133	▲1, 455	▲22. 1%	4, 206	▲927	▲18. 1%	▲2, 382	▲36. 2%
	構成比	12. 6%	10. 8%	8. 8%			7. 6%				
15 ～ 64 歳	人数	37, 568	35, 520	34, 708	▲812	▲2. 3%	32, 180	▲2, 528	▲7. 3%	▲3, 340	▲9. 4%
	構成比	59. 2%	58. 3%	59. 6%			58. 4%				
65 歳 以上	人数	17, 628	18, 299	18, 361	62	0. 3%	18, 720	359	2. 0%	421	2. 3%
	構成比	27. 8%	30. 0%	31. 6%			34. 0%				
うち 75 歳 以上	人数	8, 166	9, 800	11, 391	1, 591	16. 2%	11, 524	133	1. 2%	1, 724	17. 6%
	構成比	12. 9%	16. 1%	19. 6%			20. 9%				

※国勢調査人口は、年齢不詳数（平成 27 年：228 人、令和 2 年：535 人）があるため、各階層別の人数の和と総数とは一致しない。

○【参考】年齢区分別人口推移の見込み（平成 27 年～令和 17 年、5 年単位）



※基礎数値については、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和 5 年（2023）年推計）」より転載

(2) 財政の実績について

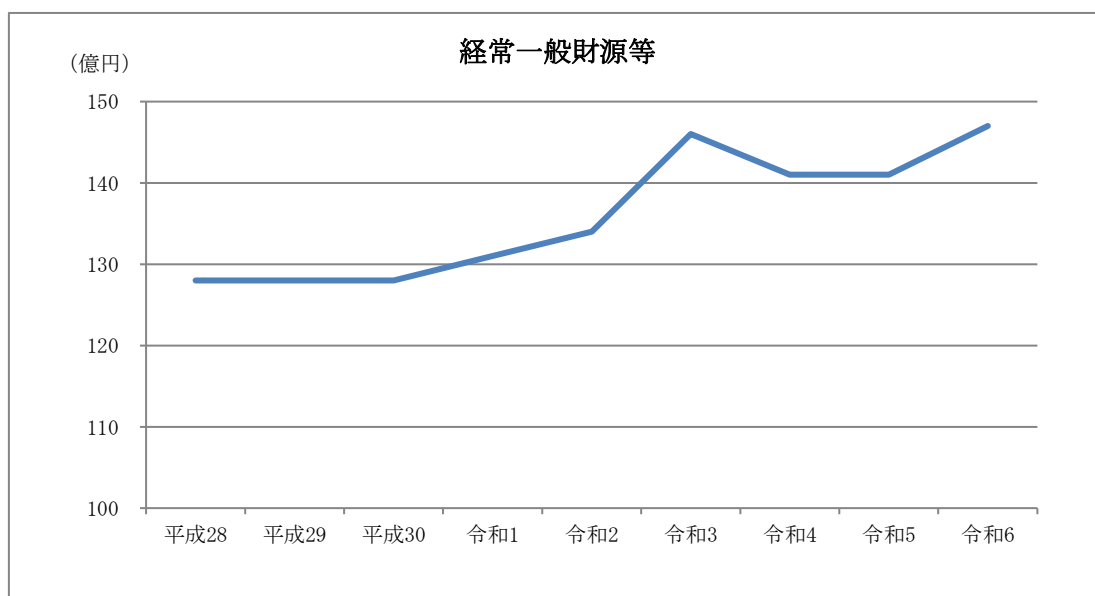
○決算額の推移（普通会計）

（単位：億円）

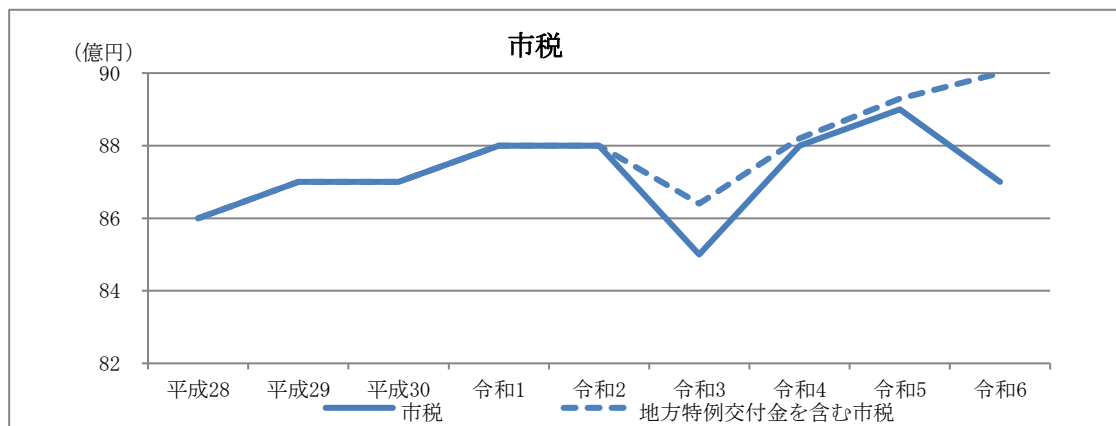
年度 歳入	平成 28	平成 29	平成 30	令和 1	令和 2	令和 3	令和 4	令和 5	令和 6
市税	86	87	87	88	88	85	88	89	87
地方交付税	26	23	23	27	26	33	35	36	39
地方譲与税・交付金	15	16	16	16	18	22	21	22	27
国・県支出金	45	43	44	47	124	75	72	70	73
市債通常分	6	5	5	10	9	6	10	11	18
臨時財政対策債	8	9	9	8	8	12	3	1	1
その他	27	29	22	25	25	27	30	28	34
歳入計 (A)	213	212	206	221	298	260	259	257	279

年度 歳出	平成 28	平成 29	平成 30	令和 1	令和 2	令和 3	令和 4	令和 5	令和 6
人件費	37	36	35	34	36	37	37	36	40
扶助費	47	48	48	53	57	71	65	69	77
公債費	17	16	15	15	14	14	16	17	17
投資的経費	16	11	13	17	14	15	23	23	30
他会計繰出金	41	44	39	38	42	41	42	42	43
物件費・補助費等	46	48	46	54	123	71	59	56	56
歳出計 (B)	204	203	196	211	286	249	242	243	263
歳入歳出差引額 (A-B)	9	9	10	10	12	11	17	14	16

【歳入の特徴】

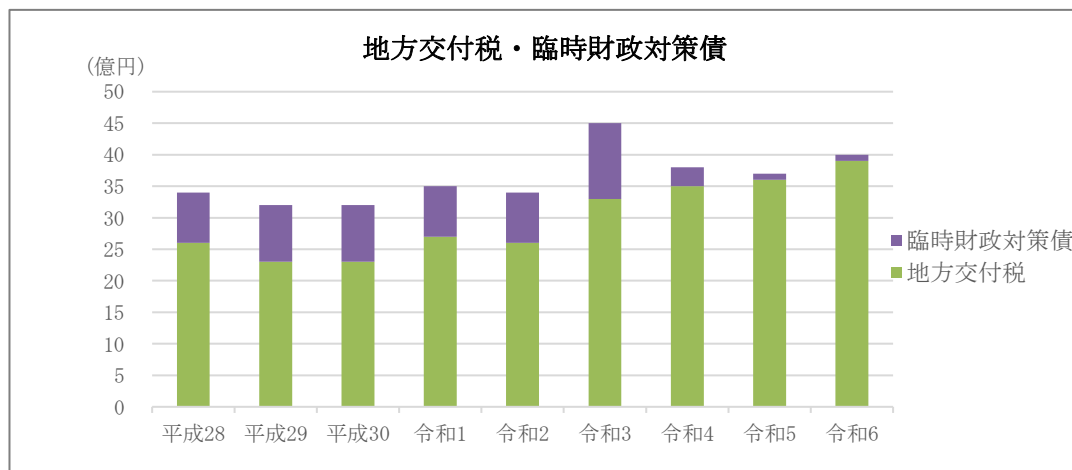


毎年度、経常的に歳入される財源のうち、その使途が特定されない**経常一般財源**については、**安定的に確保**されています。



市税については、令和3（2021）年度は新型コロナウイルス感染症に伴う減税が行われ、令和6（2024）年度には定額減税が行われました。減税に対しては国からの地方特例交付金で補てんされています。（地方特例交付金を含んだ市税額を点線グラフで表示）。

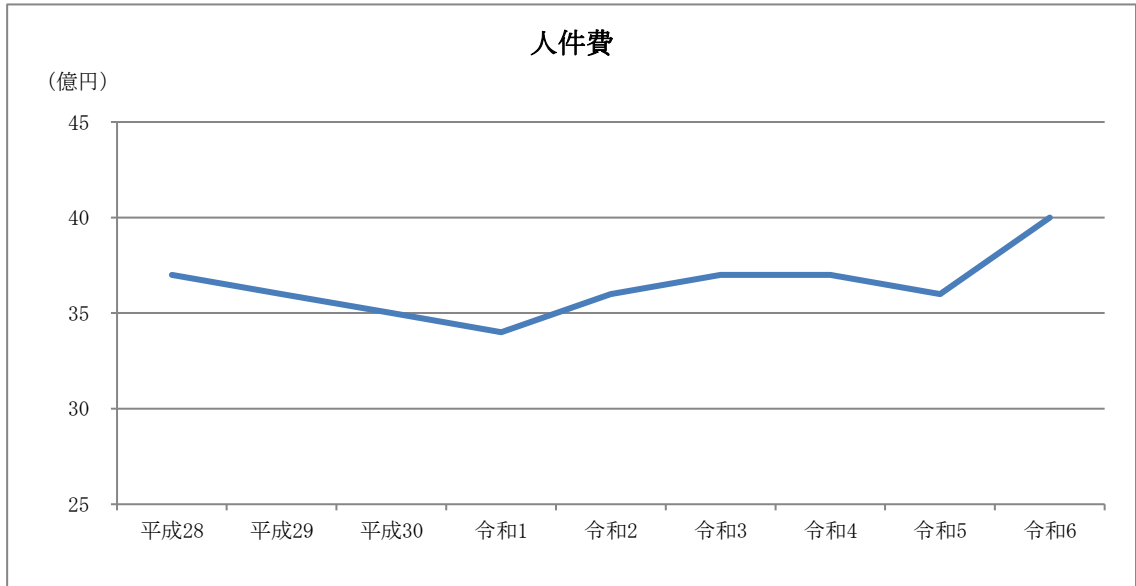
人口が減少している一方で、税収は増加傾向にあります。今後は、景気の緩やかな回復が見込まれるものの、少子高齢化の進行により、さらに課税人口の減少が進んでいきます。



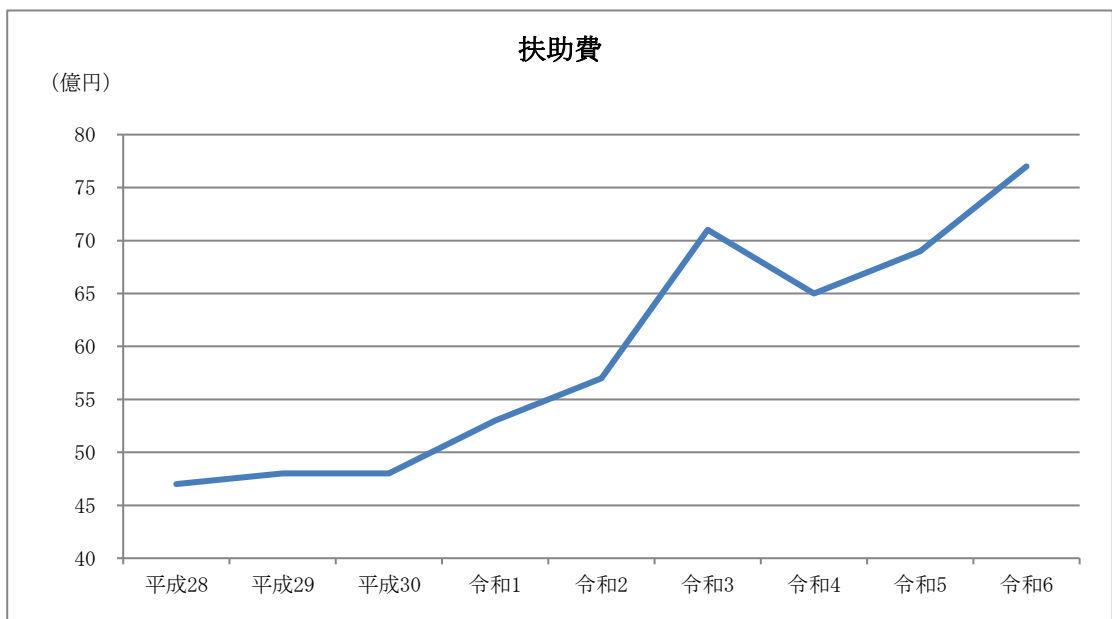
令和4（2022）年度以降、国における地方交付税の原資が増加したことにより、地方交付税の財源不足を補う臨時財政対策債の発行額は減少傾向にあり、令和7（2025）年度以降の発行額は0となっています。

今後も物価高騰や行政サービスの多様化等による需要額の増加に伴い、地方交付税は増加していくことが見込まれます。

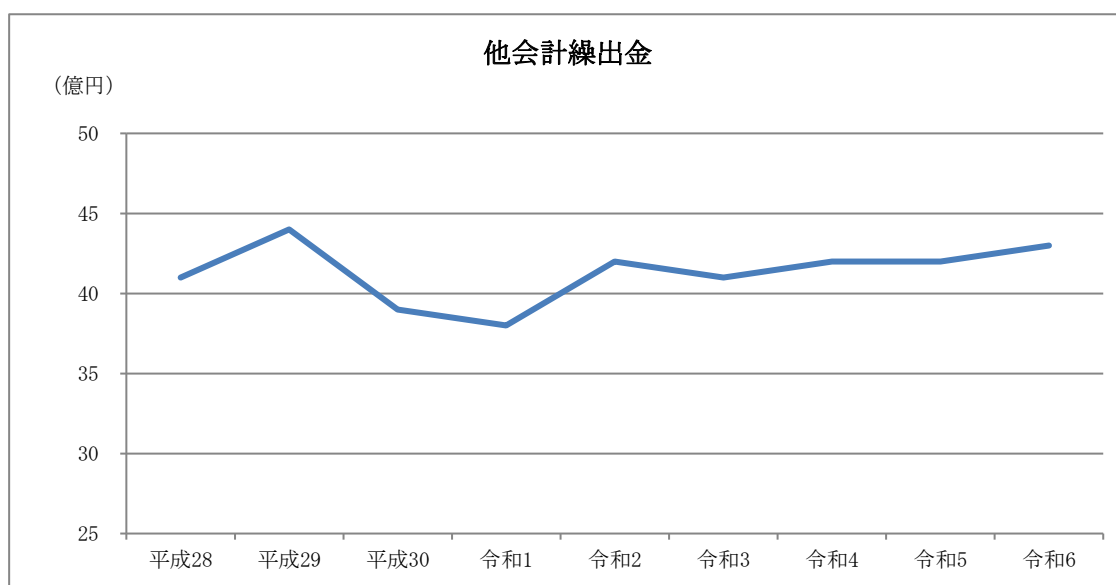
【歳出の特徴】



人件費については、定員管理計画（2006 年度～2015 年度）に基づく人員の削減等により**減少傾向で推移**してきました。しかし、令和 2（2020）年度から始まった**会計年度任用職員制度**の影響のほか、デフレ基調からの転換局面における急激な物価高騰や最低賃金の引上げなど、社会経済情勢の変化を反映した**人事院勧告**による給与改定、地域手当の段階的な引上げ等により、**人件費総額は増加する傾向**にあります。

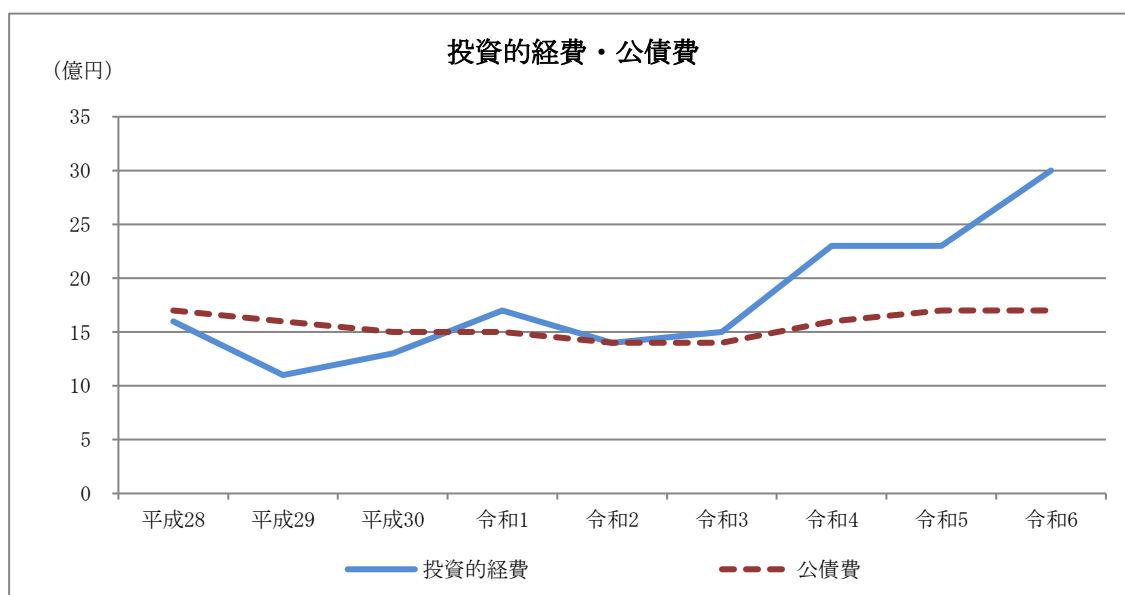


扶助費については、令和3（2021）年度、令和4（2022）年度には新型コロナウイルス感染症の影響に対する臨時特別給付金、令和5（2023）年度には物価高騰支援給付金、令和6（2024）年度には定額減税・調整給付金により大幅に増加しました。給付金を除く扶助費については、今後も高齢化の一層の進展が見込まれることから、引き続き増加することが予想されます。



他会計繰出金については、高齢化や医療の高度化等の影響による介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計への繰出金、人件費や物価の高騰、医療機器の更新等による市民病院事業会計への繰出金がそれぞれ増大傾向にあることから、今後も増加することが予想されます。

特に、市民病院事業会計への繰出金は、本市の財政規模に対して過大な負担となっており、財政を圧迫する大きな要因となっています。



投資的経費については、これまで厳しい財政状況を踏まえ抑えてきましたが、**財政が安定**してきたことから、令和4（2022）年度以降、小中学校整備をはじめ、天王川公園や津島駅東側駅前広場整備、耐震性貯水槽の整備等へ**積極的に投資**を行ってきたことにより、増加傾向にあります。

さらに、過去に整備を行った公共施設の多くが築後40年から50年を経過しており、更新や維持保全に係る多額の経費が増大することが予測されることから、**集約化や長寿命化等の推進**が必要となります。

公債費については、令和元（2019）年度から実施している小中学校整備工事の際に借り入れた地方債の償還が令和4（2022）年度に始まったことに加え、**近年の金利上昇や積極的な投資**により、徐々に増加するものと見込まれます。

2 「津島市行財政改革推進大綱」における目標の達成状況

(1) 効果額と目標の達成状況

「津島市行財政改革推進大綱」に基づく具体的な取組等をまとめた実行計画である「津島市行財政改革推進計画」は、中間年で取組事項を見直しました。

指針	(2016 年度～2025 年度) 行財政改革推進大綱 ⇒ (2021 年度～2025 年度) 行財政改革推進大綱 (改訂版)	
実行計画	(2016 年度～2020 年度) 行財政改革推進計画	(2021 年度～2025 年度) 行財政改革推進計画 (第 2 次)

「津島市行財政改革推進大綱」に掲げた 3 つの基本目標の具体化に向け、これまで前半 5 年間では 84、後半 5 年間では 95 の項目に取り組んできました。

平成 28 (2016) 年度から令和 7 (2025) 年度までの 10 か年の達成状況 (効果額) の集計では、目標額 8,526,859 千円に対し、効果額 8,749,932 千円、達成率 102.6%となっています。

基本目標	目標額	効果額	達成率
基本目標 1 持続可能な行政運営の推進	7,110,339 千円	7,393,708 千円	104.0%
基本目標 2 効率的・効果的な行政運営の推進	355,135 千円	343,181 千円	96.6%
基本目標 3 適正な人事管理の推進及び良好な職場環境の実現	1,061,385 千円	1,013,043 千円	95.4%
合計	8,526,859 千円	8,749,932 千円	102.6%

(2) 平成 28 年度⇒令和 6 年度 主要財政等指標の比較と状況

区 分	平成 28 年度	令和 6 年度	増減
人 件 費 (百万円)	3,662	3,957	+295
うち、職員給与費 (百万円)	2,455	2,492	+37
職員数(市民病院を除く) (人)	461	467	+6
税 徴 収 率 (%)	94.1	95.6	+1.5
財 政 力 指 数	0.74	0.71	▲0.03
経 常 収 支 比 率 (%)	90.9	96.4	+5.5
地 方 債 現 在 高 (百万円)	16,366	16,934	+568
うち、臨時財政対策債を除く (百万円)	5,531	7,508	+1,977
うち、臨時財政対策債 (百万円)	10,835	9,426	▲1,409
基 金 残 高 (百万円)	1,788	5,007	+3,219
うち、財政調整基金 (百万円)	1,602	4,037	+2,435
実質公債費比率 (%)	5.1	5.5	+0.4
将 来 負 担 比 率 (%)	33.7	9.1	▲24.6

◇扶助費等の経常的経費の増加による経常収支比率の上昇

◇積極的な投資による地方債現在高の増加

◇財政調整基金残高の増加による基金残高の増加

3 更なる行財政改革の必要性

これまで、「津島市行財政改革推進大綱」のもと「津島市行財政改革推進計画」に掲げた事項に取り組み、一定の成果を上げてきましたが、少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少や増え続ける社会保障費、老朽化するインフラの整備に係る費用の増加が見込まれるほか、物価高騰や人件費増加の影響から、経営資源を最適に配分することによる持続可能な行政経営が求められています。

市民病院においては、近年の急激な物価高騰・人件費の高騰によるコストの増大が経営を強く圧迫しております。持続可能な医療提供体制を維持し、市からの繰出金を適正化するためには、抜本的な経営改革の推進が急務です。今後は、市民病院が果たす広域的な役割を踏まえ、コスト構造の適正化と安定的な経営基盤の構築に最優先で取り組んでいく必要があります。

また、時代の変化とともに地域のニーズや課題が多様化するなか、自立したまちづくりを推進していくためには、地域住民、コミュニティ、事業者など地域づくりを担う様々な主体と行政が連携し、持続可能な行財政運営を目指していくことが必要です。

さらに、行政事務の一層の多様化が見込まれることから、システムの標準化・共通化、ICTやAI等の活用により、業務の合理化・効率化を図り、経費の削減や職員の事務負担を軽減する必要もあります。

こうした時代に応じた社会構造の変化に対応し、本市を次の世代へ引き継いでいくためには、より高い視点で、新たな行政課題に対応するための行財政基盤の強化が求められることから、限られた財源と地域の持つ資源を最大限に活用し、あらゆる行政分野において、行財政改革に取り組んでいくことが必要です。

4 本プランにおける行財政改革の考え方

(1) プランの目的

わが国全体の人口減少の進行に伴い、本市においても同様に人口減少をたどることが予想されます。

また、人口構造については、当面は「生産年齢人口」・「年少人口」が減少する一方、「老年人口」が増加することに伴い、超高齢社会がさらに進展し、高齢者割合が上昇していくことが予想されます。

このような人口減少等による影響から、行政の持つ経営資源（財源・人材・施設）を今までどおりの水準で維持することには限界があります。

行政が持つ資源を有効に活用することはもちろんのこと、DXによる業務の効率化等により、限られた資源を最適化していくことが求められます。また、市民・地域・事業者などが持つ民間活力を効果的に組み合わせることで、多様化する課題に対応していくことが必要です。

自立したまちづくりを進めるには、真に行政として対応しなければならない領域で着実にその役割を果たすとともに、地域の様々な主体が、それぞれの得意分野や特長を生かして連携し、補い合うことによって、お互いの力を発揮することができる行財政運営が重要です。

本市では、こうした考え方に立って、今後の行財政改革に取り組むこととし、プランにおける目的を新たに以下のように定めることとします。

持続可能で柔軟・的確な行財政運営の確立

(2) 基本目標

前述の目的を踏まえ、市の取り組むべき改革の指針として、新たな3つの基本目標を掲げ、取り組んでいくものとします。

基本目標1 健全で持続可能な財政基盤の確立

社会保障関係費の増大や市税などの一般財源総額の減少など、**厳しい財政状況**が見込まれる中で、将来にわたって安定的な行政サービスを提供していくためには、**持続可能な財政基盤の確立**を進める必要があります。

① 民間活力の更なる活用等による財源の確保

民間活力の活用による業務効率化と経費削減を進め、必要な財源を確保します。あわせて、ふるさと応援寄附金や企業版ふるさと納税などの自主財源の確保、使用料の見直しや収納率向上などによる受益者負担の適正化を推進し、安定的な歳入確保に努めます。

② 予算編成における枠配分予算の徹底等による歳出の効率化

歳入に見合った歳出規模の予算配分を徹底することで、各課で内部管理経費や事業の見直しを推進する仕組みを構築し、コスト意識の向上による歳出の効率化を推進します。

③ 企業・特別会計の自律性の確保

市民病院事業、下水道事業等の公営企業会計、国民健康保険等の特別会計においては、経営戦略や各種計画等に基づき、自律性の確保を推進します。

④ 公共施設の適正配置の推進

公共施設の全体規模の縮減を図り、効率的で充実した適正配置とするため、施設の集約化・譲渡・廃止・長寿命化・運営方法の見直しなどの取組を推進します。

基本目標2 業務効率化・行政サービスの向上

業務のやり方を工夫して効率化することにより、職員の業務能力の向上や無駄な経費を削減し、より良い行政サービスを提供する必要があります。

① AIをはじめとするDXの推進による事務の効率化、住民サービスの向上

デジタル技術やデータを活用し、行政手続の電子化等を行うことで業務の効率化を推進します。また、迅速・的確にニーズを把握することで、住民の利便性の向上・住民サービスへの反映を図ります。

② 公民連携・協働事業、市町村間の広域連携の推進

地域や民間の資源等を活用し多様化する課題に対応するため、コミュニティ、市民活動団体、事業者、大学等、まちづくりを担う多様な主体と連携し、「協働」の取組を推進します。また、全国共通の課題である人口減少をはじめとする社会経済情勢の変化と、これに起因する様々な広域的行政課題に対応するため、近隣市町村との連携をさらに深め、相互に協力して課題解決を図る取組を推進します。

③ 事務事業のスクラップ&ビルド

限られた財源の中で、現在行っている事務事業等の見直しを行い、その財源で新たな事業を行うことにより、新たな効果を生み出すことを推進します。

基本目標3 職員・組織の活力の向上

社会経済情勢の変化に伴う新たな行政需要に対応していくためには、デジタル技術にも対応できるように職員一人ひとりの意欲や能力の向上を図り、存分に活かされる環境を作ることで、組織の活力を向上させていく必要があります。

① 部課数の見直し等による組織のスリム化と柔軟な人員配置

社会情勢等の変化に伴う新たな行政課題や多様化する地域のニーズに対応するため、組織のスリム化と業務の繁閑に応じた柔軟な人員配置を進め、事務の効率化と職員の能力向上を図ります。

② A I 時代に対応した職員の能力資質の錬磨

デジタル技術を活用した業務を行っていくため、職員一人ひとりの知識や能力を向上させるよう、A I を効果的に活用できる人材の育成を図ります。

③ 働き方改革を主軸とした誰もが活躍できる良好な職場環境の確保

女性職員がより一層、能力を発揮できる職場環境や、ワーク・ライフ・バランスの考えのもと、充実感を持って働きやすい職場環境の確保を図ります。

(3) プランの期間

これまでの「津島市行財政改革推進大綱」の期間は、10 年間としてきました。しかし、近年、A I の発展等により**社会情勢の変化が大きくなっています**。

こうした変化に**的確・集中的に対応**するため、本プランの期間は、令和 8（2026）年度から令和 12（2030）年度までの**5 年間**とします。

5 個別取組事項について

(1) 個別取組事項等一覧

(単位：千円)

基本 目標	項目	通番	取組事項	効果額					
				R8	R9	R10	R11	R12	5年間計
1 健全で持続可能な行政基盤の確立	①民間活力の更なる活用等による財源の確保	1	企業版ふるさと納税	700	1,700				2,400
		2	有料広告掲載の推進（巡回バス）						0
		3	有料広告掲載の推進（広報紙・公式ホームページ）	47	47	47	47	47	235
		4	受益者負担の適正化			12,000	12,000	12,000	36,000
		5	市有財産の有効活用						0
		6	市税等の適正課税						0
		7	収納率の向上	26,400	26,400	26,400	35,200	35,200	149,600
		8	カーボンクレジットの活用	25	51	77	102	127	382
		9	民間活力の活用（天王川公園Park-PFI導入）						0
		10	企業立地の推進	11,347	23,715	37,197	51,891	67,909	192,059
		11	占用料の徴収						0
		12	ふるさと応援寄附金返礼品事業	61,320	66,320	71,320	72,320	73,320	344,600
		13	短期定期預金の実施						0
		14	津島市雑誌スポンサー制度（寄附型）						0
		15	津島市雑誌スポンサー制度（広告型）						0
	②予算編成における枠配分予算の徹底等による歳出の効率化	16	市単独補助金の適正化						0
		17	国庫補助金の最大活用	319	319	319	319	319	1,595
		18	生活困窮者自立支援事業の見直し		83	287	491	695	1,556
		19	「あいち健康プラス」通知機能の活用による経費削減						0
		20	入試試験問題印刷代の削減	6	6	6	6	6	30

基本 目標	項目	通番	取組事項	効果額					
				R8	R9	R10	R11	R12	5年間計
1 健全で持続可能な行政基盤の確立	③企業・特別会計の自律性の確保	21	収納率の向上（介護保険料）	240	240	240	250	250	1,220
		22	収納率の向上（国民健康保険税）	1,120	2,240	3,360	4,480	5,600	16,800
		23	国民健康保険事業の健全化	5,600	45,800	91,700	137,500	137,500	418,100
		24	電気料金の削減		4,869	4,869	4,869	4,869	19,476
		25	市民病院経営改革の推進	8,162	5,250	5,250	5,250	5,250	29,162
		26	水道料金、下水道使用料の検証						0
		27	下水道接続率の向上	3,402	3,382	3,907	3,595	3,907	18,193
		28	資金の効果的な運用	158	158	158	158	158	790
	④公共施設の適正配置の推進	29	公共施設の適正配置の推進						0
		30	污水处理施設の統合						0
小計				118,846	180,580	257,137	328,478	347,157	1,232,198

基本 目標	項目	通番	取組事項	効果額					
				R8	R9	R10	R11	R12	5年間計
2 業務効率化・行政サービスの向上	①A IをはじめとするD Xの推進による事務の効率化、住民サービスの向上	31	D Xを実施した業務件数						0
		32	市民サービスの向上及び窓口負担の軽減						0
		33	電子申請等の活用による外部委託経費の削減	2,992	2,992	2,992	2,992		11,968
		34	保育I C Tの導入による事務の効率化						0
		35	窓口負担の軽減						0
		36	消防同意等受付対応事務の電子化						0
		37	学校体育施設開放事業におけるキャッシュレス決済導入			500	1,000	1,500	3,000
		38	研修会等へのオンライン参加等						0
		39	会議録作成業務の見直し		220	220	220	220	880
	②公民連携・協働事業、市町村間の広域連携の推進	40	多様な主体との連携の推進						0
		41	つしま夢まちづくり提案事業補助金の見直し	46	246	246	246	246	1,030
		42	他市町村との広域連携の推進（消防行政の広域化）						0
	③事務事業のスクラップ&ビルド	43	既存事務事業の廃止・縮小						0
		44	戸籍コンビニ交付の開始						0
		45	市民サービスコーナーの廃止			186	186	186	558
		46	調理場受配校の見直し						0
小計				3,038	3,458	4,144	4,644	2,152	17,436
3 職員・組織の活力の向上	①部課数の見直し等による組織のスリム化と柔軟な人員配置	47	将来を見据えた持続可能な組織の構築						0
		48	業務の繁閑に応じた柔軟な人員配置						0
	②A I時代に対応した職員の能力資質の錬磨	49	A Iによる行政事務の効率化						0
	③働き方改革を主軸とした誰もが活躍できる良好な職場環境の確保	50	女性管理職の積極的な登用						0
		51	育児休業取得の推進						0
		52	時間外勤務時間の削減	1,210	2,420	3,630	4,840	6,050	18,150
小計				1,210	2,420	3,630	4,840	6,050	18,150
効果額合計				123,094	186,458	264,911	337,962	355,359	1,267,784

(2) 個別取組事項

基本目標1 健全で持続可能な行政基盤の確立

① 民間活力の更なる活用等による財源の確保

取組 1	企業版ふるさと納税	担当課	企画政策課				
取組内容	地方公共団体が行う地方創生の取組に対する企業の寄附である企業版ふるさと納税制度による寄附を活用し、地方創生を推進するとともに、企業とのパートナーシップを構築する。 なお、現時点では令和9年度までの事業であるため、令和10年度以降については未定とする。						
実施スケジュール		R7見込	R8計画	R9計画	R10計画	R11計画	R12計画
			寄附の募集	寄附の募集			
目標指標	寄附金額	300千円	1,000千円	2,000千円	－	－	－
(目標効果額)		－	700千円	1,700千円	－	－	－

取組 2	有料広告掲載の推進(巡回バス)	担当課	企画政策課				
取組内容	厳しい財政状況の中、将来にわたり安定的な行政サービスを提供できる財政基盤を堅持するため、市民の負担を伴わない収入源として、巡回バスへの有料広告物掲載を推進する。						
実施スケジュール		R7見込	R8計画	R9計画	R10計画	R11計画	R12計画
			巡回バスへの 広告掲載 の実施	巡回バスへの 広告掲載 の実施	巡回バスへの 広告掲載 の実施	巡回バスへの 広告掲載 の実施	巡回バスへの 広告掲載 の実施
目標指標	有料広告収入	1,320千円	1,320千円	1,320千円	1,320千円	1,320千円	1,320千円
(目標効果額)		－	－	－	－	－	－

取組 3	有料広告掲載の推進 (広報紙・公式ホームページ)	担当課	秘書広報課				
取組内容	厳しい財政状況の中、将来にわたり安定的な行政サービスを提供できる財政基盤を堅持するため、市民の負担を伴わない収入源として、広報紙、公式ホームページでの有料広告掲載を推進する。						
実施スケジュール		R7見込	R8計画	R9計画	R10計画	R11計画	R12計画
		広報紙、公式ホームページでの有料広告の実施	広報紙、公式ホームページでの有料広告の実施	広報紙、公式ホームページでの有料広告の実施	広報紙、公式ホームページでの有料広告の実施	広報紙、公式ホームページでの有料広告の実施	広報紙、公式ホームページでの有料広告の実施
目標指標	広告収入	1,217千円	1,264千円	1,264千円	1,264千円	1,264千円	1,264千円
(目標効果額)		-	47千円	47千円	47千円	47千円	47千円

取組 4	受益者負担の適正化	担当課	財政課、関係各課				
取組内容	公共施設の使用料については、受益者負担の適正化を図るため、近年の物価高騰や施設の維持管理コスト、および他自治体の料金水準を総合的に勘案し、見直しを図る。						
実施スケジュール		R7見込	R8計画	R9計画	R10計画	R11計画	R12計画
			使用料の見直し	使用料の見直し	新使用料施行		
目標指標	使用料の見直しによる削減効果額	-	-	-	12,000千円	12,000千円	12,000千円
(目標効果額)		-	-	-	12,000千円	12,000千円	12,000千円

取組 5	市有財産の有効活用	担当課	財政課				
取組内容	市有財産の有効活用及び未利用財産の処分を推進する。						
実施スケジュール		R7見込	R8計画	R9計画	R10計画	R11計画	R12計画
			市有財産の有効活用及び未利用財産の処分検討	市有財産の有効活用及び未利用財産の処分検討	市有財産の有効活用及び未利用財産の処分検討	市有財産の有効活用及び未利用財産の処分検討	市有財産の有効活用及び未利用財産の処分検討
目標指標	市有地活用による効果額	-	-	-	-	-	-
(目標効果額)		-	-	-	-	-	-

取組 6	市税等の適正課税	担当課	税務課				
取組内容	市民・納税義務者に対する正確な税制度説明及び適正な申告受付、処理、現地調査、未申告者への申告勧告を行い、適正な課税をする。						
実施スケジュール		R7見込	R8計画	R9計画	R10計画	R11計画	R12計画
		未申告者に対する催告・ 税務調査	未申告者に対する催告・ 税務調査	未申告者に対する催告・ 税務調査	未申告者に対する催告・ 税務調査	未申告者に対する催告・ 税務調査	未申告者に対する催告・ 税務調査
目標指標	未申告者の申告率	50%	50%	50%	50%	50%	50%
(目標効果額)	(申告数/申告勧告数)	—	—	—	—	—	—

取組 7	収納率の向上	担当課	収納課				
取組内容	納税折衝を通じて、滞納者の納税意識の向上を図るとともに、必要に応じ厳正な滞納処分を行う。また、滞納繰越分の債権を整理するとともに、現年課税分の電話催告及び早期文書催告などにより収納率の向上を図る。						
実施スケジュール		R7見込	R8計画	R9計画	R10計画	R11計画	R12計画
		滞納整理	滞納整理	滞納整理	滞納整理	滞納整理	滞納整理
目標指標	収納率(現年度分)	98.7%	99.0%	99.0%	99.0%	99.1%	99.1%
(目標効果額)	※R6実績を基準に効果額算定	－	26,400千円	26,400千円	26,400千円	35,200千円	35,200千円

取組 8	カーボンクレジットの活用	担当課	生活環境課				
取組内容	住宅用地球温暖化対策設備設置補助金の交付を受けて設置された太陽光発電設備による二酸化炭素排出量の削減によって創出された環境価値をクレジット化し、市内の事業所等に売却することによって、クレジットの地産地消・環境価値の地域循環を促進する。						
実施スケジュール		R7見込	R8計画	R9計画	R10計画	R11計画	R12計画
			太陽光発電によるCO ₂ 排出削減量(t-CO ₂)	太陽光発電によるCO ₂ 排出削減量(t-CO ₂)	太陽光発電によるCO ₂ 排出削減量(t-CO ₂)	太陽光発電によるCO ₂ 排出削減量(t-CO ₂)	太陽光発電によるCO ₂ 排出削減量(t-CO ₂)
目標指標	環境価値の創出・クレジット売却量	-	25t-CO ₂	51t-CO ₂	77t-CO ₂	102t-CO ₂	127t-CO ₂
(目標効果額)		-	25千円	51千円	77千円	102千円	127千円

取組 9	民間活力の活用(天王川公園Park－PFI導入)	担当課	都市計画課				
取組内容	天王川公園にPark－PFI制度等を導入し、民間の活力を活用した管理運営、公園の魅力向上を図る。						
実施スケジュール		R7見込	R8計画	R9計画	R10計画	R11計画	R12計画
		民間事業者による公園管理運営	民間事業者による公園管理運営	民間事業者による公園管理運営	民間事業者による公園管理運営	民間事業者による公園管理運営	民間事業者による公園管理運営
目標指標	天王川公園指定管理者	1,307千円	1,300千円	1,300千円	1,300千円	1,300千円	1,300千円
(目標効果額)	収益還元の還付	－	－	－	－	－	－

取組 10	企業立地の推進	担当課	まちづくり事業課				
取組内容	企業の進出支援（企業誘致区域の指定、規制緩和、補助金交付、ワンストップ窓口など）を行い、市外企業の誘致や市内企業の転出抑制を行うことで、法人市民税、固定資産税の税収を増加させる。						
実施スケジュール		R7見込	R8計画	R9計画	R10計画	R11計画	R12計画
			企業進出支援	企業進出支援	企業進出支援	企業進出支援	企業進出支援
目標指標	税収入-市補助金等	126,078千円	137,425千円	149,793千円	163,275千円	177,969千円	193,987千円
(目標効果額)		-	11,347千円	23,715千円	37,197千円	51,891千円	67,909千円

取組 11	占用料の徴収	担当課	都市整備課				
取組内容	占用の適切なデータ管理と占用料の徴収						
実施スケジュール		R7見込	R8計画	R9計画	R10計画	R11計画	R12計画
		占用料滞納者に対する督促を行う	占用料滞納者に対する督促を行う	占用料滞納者に対する督促を行う	占用料滞納者に対する督促を行う	占用料滞納者に対する督促を行う	占用料滞納者に対する督促を行う
目標指標	占用料徴収率	100%	100%	100%	100%	100%	100%
(目標効果額)		-	-	-	-	-	-

取組 12	ふるさと応援寄附金返礼品事業			担当課	観光・プロモーション課		
取組内容	地場産業の活性化と地元特産品のPRを目指すとともに、本市の魅力を広く全国へ発信し、寄附金の受入額増加を目指す。						
実施スケジュール		R7見込	R8計画	R9計画	R10計画	R11計画	R12計画
		事業者の募集、返礼品の充実	事業者の募集、返礼品の充実	事業者の募集、返礼品の充実	事業者の募集、返礼品の充実	事業者の募集、返礼品の充実	事業者の募集、返礼品の充実
目標指標	ふるさと応援寄附金額	52,680千円	114,000千円	119,000千円	124,000千円	125,000千円	126,000千円
(目標効果額)		-	61,320千円	66,320千円	71,320千円	72,320千円	73,320千円

取組 13	短期定期預金の実施	担当課	会計課				
取組内容	預金利息収入を増やすため、一般会計、特別会計の歳入歳出に属する歳計現金を、短期間の定期預金に預け入れを行う。						
実施スケジュール		R7見込	R8計画	R9計画	R10計画	R11計画	R12計画
		短期定期預金の実施	短期定期預金の実施	短期定期預金の実施	短期定期預金の実施	短期定期預金の実施	短期定期預金の実施
目標指標		-	-	-	-	-	-
(目標効果額)		-	-	-	-	-	-

取組 14	津島市雑誌スポンサー制度（寄附型）	担当課	社会教育課				
取組内容	雑誌スポンサー制度（寄附型）の創設 ・法人または個人が指定するリストから雑誌を選択し、その年間購読に必要な費用を負担する制度。						
実施スケジュール		R7見込	R8計画	R9計画	R10計画	R11計画	R12計画
			制度設計 要綱等の作 成	制度開始	制度実施	制度実施	制度実施
目標指標	雑誌スポンサー（寄附型）	-	-	1誌	2誌	3誌	4誌
（目標効果額）	導入雑誌数	-	-	-	-	-	-

取組 15	津島市雑誌スポンサー制度(広告型)	担当課	社会教育課				
取組内容	雑誌スポンサー制度(広告型)の創設 ・法人が指定するリストから雑誌を選択し、その年間購読に必要な費用を負担することで、最新号のカバーに広告を掲載することができる制度。						
実施スケジュール		R7見込	R8計画	R9計画	R10計画	R11計画	R12計画
			制度設計 要綱等の作成	制度開始	制度実施	制度実施	制度実施
目標指標	雑誌スポンサー(広告型)	-	-	1誌	2誌	3誌	4誌
(目標効果額)	導入雑誌数	-	-	-	-	-	-

② 予算編成における枠配分予算の徹底等による歳出の効率化

取組 16	市単独補助金の適正化	担当課	財政課、関係各課				
取組内容	補助金等交付基準に基づき、各補助事業の必要性、有効性、および使途の適正化について継続的な検証を実施する。社会情勢の変化や事業成果を踏まえ、廃止・統合・縮小を含めた見直しを推進し、財政負担の軽減と補助効果の最大化を図る。						
実施スケジュール		R7見込	R8計画	R9計画	R10計画	R11計画	R12計画
			個別補助金の検証・見直し	個別補助金の検証・見直し	個別補助金の検証・見直し	個別補助金の検証・見直し	個別補助金の検証・見直し
目標指標	補助金見直しによる削減	-	-	-	-	-	-
(目標効果額)	額	-	-	-	-	-	-

取組 17	国庫補助金の最大活用	担当課	人権推進課				
取組内容	「隣保館運営事業費補助金交付要綱」に定められた補助対象経費を整理し、それに沿うよう事業内容を見直すこと等により、国庫補助金を効果的かつ最大限に活用する。						
実施スケジュール		R7見込	R8計画	R9計画	R10計画	R11計画	R12計画
			補助対象経費の整理・事業内容の見直し	補助対象経費の整理・事業内容の見直し	補助対象経費の整理・事業内容の見直し	補助対象経費の整理・事業内容の見直し	補助対象経費の整理・事業内容の見直し
目標指標	隣保館運営事業費補助	8,184千円	8,503千円	8,503千円	8,503千円	8,503千円	8,503千円
(目標効果額)	金交付額	-	319千円	319千円	319千円	319千円	319千円

取組 18	生活困窮者自立支援事業の見直し	担当課	福祉課				
取組内容	生活困窮者自立支援事業を津島市社会福祉協議会に委託しているが、委託事業のうち家計改善事業と就労準備支援事業の相談実績が低下しているため、相談体制の見直しを図り、4ヶ年で695,000円を削減目標として設定する。						
実施スケジュール		R7見込	R8計画	R9計画	R10計画	R11計画	R12計画
				委託料の見直し	委託料の見直し	委託料の見直し	委託料の見直し
目標指標	事業実績低下による人件	19,008千円	19,129千円	18,925千円	18,721千円	18,517千円	18,313千円
(目標効果額)	費の削減	-	-	83千円	287千円	491千円	695千円

取組 19	「あいち健康プラス」通知機能の活用による経費削減		担当課	健康推進課			
取組内容	「あいち健康プラス」利用者への通知機能を活用し、イベント等の通知を行うことで、生活習慣等の改善や行動変容を促すことができ、医療費の削減につなげる。						
実施スケジュール		R7見込	R8計画	R9計画	R10計画	R11計画	R12計画
			講座の通知	講座の通知	講座の通知	講座の通知	講座の通知
目標指標	通知講座数	-	1	4	5	5	5
(目標効果額)		-	-	-	-	-	-

取組 20	入試試験問題印刷代の削減			担当課	看護専門学校事務局		
取組内容	近年における受験生の減少を鑑み、入試試験問題（一般入試）の印刷部数を削減する（200枚から100枚に削減。3教科）。						
実施スケジュール		R7見込	R8計画	R9計画	R10計画	R11計画	R12計画
			印刷枚数の削減	印刷枚数の削減	印刷枚数の削減	印刷枚数の削減	印刷枚数の削減
目標指標	印刷代 (目標効果額)	86千円	80千円	80千円	80千円	80千円	80千円
		-	6千円	6千円	6千円	6千円	6千円

③ 企業・特別会計の自律性の確保

取組 21	収納率の向上（介護保険料）			担当課	高齢介護課 【介護保険特別会計】		
取組内容	費用負担の公平性及び財源確保の観点から、介護保険料の収納率の向上を図る。高齢介護課職員による収納活動を毎月実施する。コンビニ収納代行業務の運用。悪質滞納者に対する徴収の強化を図る。						
実施スケジュール		R7見込	R8計画	R9計画	R10計画	R11計画	R12計画
		月1回実施	臨宅、電話による徴収活動（毎月実施）	臨宅、電話による徴収活動（毎月実施）	臨宅、電話による徴収活動（毎月実施）	臨宅、電話による徴収活動（毎月実施）	臨宅、電話による徴収活動（毎月実施）
目標指標	収納率（現年度分普通徴収保険料）	94.6%	94.8%	94.8%	94.8%	95.0%	95.0%
（目標効果額）		－	240千円	240千円	240千円	250千円	250千円

取組 22	収納率の向上(国民健康保険税)	担当課	保険年金課 【国民健康保険特別会計】				
取組内容	口座振替の勧奨及び電話や臨宅による収納活動を実施し、収納率の向上を図る。						
実施スケジュール		R7見込	R8計画	R9計画	R10計画	R11計画	R12計画
		・郵送及び窓口 における口座 振替勧奨 ・電話や臨宅に よる収納活動	・郵送及び窓口 における口座 振替勧奨 ・電話や臨宅に よる収納活動	・郵送及び窓口 における口座 振替勧奨 ・電話や臨宅に よる収納活動	・郵送及び窓口 における口座 振替勧奨 ・電話や臨宅に よる収納活動	・郵送及び窓口 における口座 振替勧奨 ・電話や臨宅に よる収納活動	・郵送及び窓口 における口座 振替勧奨 ・電話や臨宅に よる収納活動
目標指標	収納率(現年度分)	92.0%	92.1%	92.2%	92.3%	92.4%	92.5%
(目標効果額)		-	1,120千円	2,240千円	3,360千円	4,480千円	5,600千円

取組 23	国民健康保険事業の健全化	担当課	保険年金課 【国民健康保険特別会計】				
取組内容	税率改定及び収納率向上により歳入を確保し、特定健診受診率及びジェネリック医薬品の処方率向上等により歳出を削減し、国民健康保険特別会計の健全化を図る。						
実施スケジュール		R7見込	R8計画	R9計画	R10計画	R11計画	R12計画
		・税率改定 ・口座振替勧奨及び収納活動 ・特定健診個別勧奨 ・ジェネリック医薬品差額通知・医療費通知の送付	・税率改定 ・口座振替勧奨及び収納活動 ・特定健診個別勧奨 ・ジェネリック医薬品差額通知・医療費通知の送付	・税率改定 ・口座振替勧奨及び収納活動 ・特定健診個別勧奨 ・ジェネリック医薬品差額通知・医療費通知の送付	・税率改定 ・口座振替勧奨及び収納活動 ・特定健診個別勧奨 ・ジェネリック医薬品差額通知・医療費通知の送付	・税率改定 ・口座振替勧奨及び収納活動 ・特定健診個別勧奨 ・ジェネリック医薬品差額通知・医療費通知の送付	・税率改定 ・口座振替勧奨及び収納活動 ・特定健診個別勧奨 ・ジェネリック医薬品差額通知・医療費通知の送付
目標指標	一般会計繰出金(赤字補てん分)の削減	137,500千円	131,900千円	91,700千円	45,800千円	0千円	0千円
(目標効果額)		-	5,600千円	45,800千円	91,700千円	137,500千円	137,500千円

取組 24	電気料金の削減	担当課	市民病院管理課 【企業会計】				
取組内容	病院施設は、24時間稼働しており、空調設備や医療機器などの稼働による電力消費量が非常に大きく、近年のエネルギー価格の高騰に伴い、医業収支を圧迫する要因となっている。 新電力を含めた最適な契約プランへの切替を検討するとともに、職員の節電意識の向上を図り、電気料金を削減する。						
実施スケジュール		R7見込	R8計画	R9計画	R10計画	R11計画	R12計画
			・新電力を含めた最適な契約プランへの切替を検討 ・節電対策の実施	・新電力を含めた最適な契約プランへの切替 ・節電対策の実施	・節電対策の実施	・節電対策の実施	・節電対策の実施
目標指標	電気料金の削減 (目標効果額)	149,869千円	150,000千円	145,000千円	145,000千円	145,000千円	145,000千円
		-	-	4,869千円	4,869千円	4,869千円	4,869千円

取組 25	市民病院経営改革の推進	担当課	市民病院戦略企画室 【企業会計】				
取組内容	社会環境の変化、地域の医療需要の変化に適切に対応し、「地域に必要な、なくてはならない病院」として、医療の質の向上・経営の安定化に努める一環として、リハビリ単位数を1日1人平均18単位を目標に掲げ、年間総単位数、診療収入の向上を目指す。						
実施スケジュール		R7見込	R8計画	R9計画	R10計画	R11計画	R12計画
			単位数向上 に向けた取組	単位数向上 に向けた取組	単位数向上 に向けた取組	単位数向上 に向けた取組	単位数向上 に向けた取組
目標指標	年間総単位数	97,636	102,300	105,300	108,300	111,300	114,300
(目標効果額)		-	8,162千円	5,250千円	5,250千円	5,250千円	5,250千円

取組 26	水道料金、下水道使用料の検証	担当課	上下水道部管理課・工務課 【企業会計】				
取組内容	経営戦略の進捗管理について、PDCAサイクルによる進捗管理を行うことで事後検証を行い、今後の人口動向、事業の実施状況等、様々な上下水道事業を取り巻く環境の変化を踏まえ、概ね3～5年の期間で見直しを行うとともに、料金体系等の適正化について検討を行う。						
実施スケジュール		R7見込	R8計画	R9計画	R10計画	R11計画	R12計画
		経営戦略の改定	経営戦略の進捗管理	経営戦略の進捗管理	経営戦略の進捗管理 水道料金、下水道使用料の検証	経営戦略の進捗管理 水道料金、下水道使用料の検証	経営戦略の進捗管理 水道料金、下水道使用料の検証
目標指標	料金体系等の適正化検討	-	-	-	-	-	-
(目標効果額)		-	-	-	-	-	-

取組 27	下水道接続率の向上	担当課	上下水道部管理課・工務課 【企業会計】				
取組内容	既整備区域における下水道接続率の向上を図ることにより、水環境改善が早期発現できるとともに、下水道の収益増収により経営健全化を図る。 また、新規整備区域において、住民ニーズの高い地区である集中浄化槽を所有する団地地区等を優先的に整備することにより、下水道接続による事業効果の早期発現を図る。						
実施スケジュール		R7見込	R8計画	R9計画	R10計画	R11計画	R12計画
		戸別訪問による啓発活動 接続促進補助金の交付	戸別訪問による啓発活動 接続促進補助額の改定と補助金の交付	戸別訪問による啓発活動 接続促進補助金の交付	戸別訪問による啓発活動 接続促進補助金の交付	戸別訪問による啓発活動 接続促進補助金の交付	戸別訪問による啓発活動 接続促進補助金の交付
目標指標	流域関連公共下水道接続率(料金収入対前年度	61%	62%	63%	64%	65%	66%
(目標効果額)	増加額)	-	3,402千円	3,382千円	3,907千円	3,595千円	3,907千円

取組 28	資金の効果的な運用	担当課	上下水道部管理課 【企業会計】				
取組内容	水道事業会計の運転資金(現金)について、金額、期間を精査した適切な保管、運用する。						
実施スケジュール		R7見込	R8計画	R9計画	R10計画	R11計画	R12計画
		定期預金保管	定期預金保管	定期預金保管	定期預金保管	定期預金保管	定期預金保管
目標指標	預金利息(普通・定期) (目標効果額)	1,917千円	2,075千円	2,075千円	2,075千円	2,075千円	2,075千円
		-	158千円	158千円	158千円	158千円	158千円

④ 公共施設の適正配置の推進

取組 29	公共施設の適正配置の推進	担当課	財政課、関係各課				
取組内容	公共施設の適正配置を推進し、市有財産の有効活用及び未利用財産の処分を検討する。						
実施スケジュール		R7見込	R8計画	R9計画	R10計画	R11計画	R12計画
			公共施設の 適正配置の 推進等	公共施設の 適正配置の 推進等	公共施設の 適正配置の 推進等	公共施設の 適正配置の 推進等	公共施設の 適正配置の 推進等
目標指標	公共施設の適正配置の 推進による効果額	-	-	-	-	-	-
(目標効果額)		-	-	-	-	-	-

取組 30	汚水処理施設の統合	担当課	上下水道部管理課・工務課 【企業会計】				
取組内容	下水道へコミュニティ・プラントの統合を進めることにより、コミュニティ・プラント事業特別会計への財政負担が軽減できるとともに、下水道経営の業務効率化を図る。						
実施スケジュール		R7見込	R8計画	R9計画	R10計画	R11計画	R12計画
		コミブラ地区 を事業計画区 域に編入	下水管渠実 施設計	下水管渠実 施設計	下水管渠工 事施工	下水管渠工 事施工	下水道接続 工事・供用開 始
目標指標	下水道へ青塚コミュニ	-	-	-	-	-	-
(目標効果額)	ティ・プラントを統合	-	-	-	-	-	-

基本目標2 業務効率化・行政サービスの向上

① AIをはじめとするDXの推進による事務の効率化、住民サービスの向上

取組 31	DXを実施した業務件数	担当課	総務デジタル課				
取組内容	紙ベースの手続き等をデジタル化し、オンライン申請など市民が時間や場所の制約を受けない利便性の高い行政サービスを目指すと共に、職員の事務作業を自動化・効率化することを目的としてデジタルトランスフォーメーション(DX)を推進していく。						
実施スケジュール		R7見込	R8計画	R9計画	R10計画	R11計画	R12計画
			問題の洗出し・システムの導入	問題の洗出し・システムの導入	問題の洗出し・システムの導入	問題の洗出し・システムの導入	問題の洗出し・システムの導入
目標指標	DXを実施した業務件数	-	2件	4件	6件	8件	10件
(目標効果額)		-	-	-	-	-	-

取組 32	市民サービスの向上及び窓口負担の軽減	担当課	子育て支援課				
取組内容	児童手当、特別児童扶養手当の電子申請、また、児童扶養手当の現況届の事前予約をマイナポータルで手続きができる仕組みを利用し、市民サービスの向上及び職員の窓口業務の負担軽減を図る。						
実施スケジュール		R7見込	R8計画	R9計画	R10計画	R11計画	R12計画
			マイナポータルの活用による市民サービスの向上・窓口負担の軽減	マイナポータルの活用による市民サービスの向上・窓口負担の軽減	マイナポータルの活用による市民サービスの向上・窓口負担の軽減	マイナポータルの活用による市民サービスの向上・窓口負担の軽減	マイナポータルの活用による市民サービスの向上・窓口負担の軽減
目標指標		-	-	-	-	-	-
(目標効果額)		-	-	-	-	-	-

取組 33	電子申請等の活用による外部委託経費の削減	担当課	子育て支援課				
取組内容	令和7年度よりヤングケアラー実態調査を毎年度実施。初年度は調査業務を委託し、的確な設問設定や集計、ニーズ把握を行った。令和8年度以降は電子申請とAIを活用して、職員が設問設定や集計を行うことにより経費削減を図る。ただし、5年に1回程度は設問設定がその時々状況に合っているか、ニーズや課題の整理、これまでの調査結果の分析を行うため専門業者に委託する予定。						
実施スケジュール		R7見込	R8計画	R9計画	R10計画	R11計画	R12計画
		実態調査(委託)	実態調査	実態調査	実態調査	実態調査	実態調査(委託)
目標指標	委託料の削減	2,992千円	-	-	-	-	3,500千円
(目標効果額)		-	2,992千円	2,992千円	2,992千円	2,992千円	-

取組 34	保育ICTの導入による事務の効率化	担当課	幼児保育課				
取組内容	国の進める保活情報連携基盤・保育業務施設管理プラットフォームやキャッシュレス等の保育ICTの導入を進め、職員の事務負担の軽減を図るとともに、市民・民間保育施設の利便性の向上を図る。						
実施スケジュール		R7見込	R8計画	R9計画	R10計画	R11計画	R12計画
			ICTの導入による事務負担の軽減・時間外勤務の見直し (削減目標▲5%)	ICTの導入による事務負担の軽減・時間外勤務の見直し (削減目標▲5%)	ICTの導入による事務負担の軽減・時間外勤務の見直し (削減目標▲5%)	ICTの導入による事務負担の軽減・時間外勤務の見直し (削減目標▲5%)	ICTの導入による事務負担の軽減・時間外勤務の見直し (削減目標▲5%)
目標指標	事務負担の軽減による時間外勤務の削減	-	-	-	-	-	-
(目標効果額)		-	-	-	-	-	-

取組 35	窓口負担の軽減	担当課	都市整備課				
取組内容	申請書のホームページ掲載による窓口負担の軽減						
実施スケジュール		R7見込	R8計画	R9計画	R10計画	R11計画	R12計画
			市HP掲載を継続し、窓口負担を軽減	市HP掲載を継続し、窓口負担を軽減	市HP掲載を継続し、窓口負担を軽減	市HP掲載を継続し、窓口負担を軽減	市HP掲載を継続し、窓口負担を軽減
目標指標		-	-	-	-	-	-
(目標効果額)		-	-	-	-	-	-

取組 36	消防同意等受付対応事務の電子化	担当課	消防本部				
取組内容	窓口申請から電子申請への本格切替 消防同意等の申請者の負担軽減、事務手続の時間短縮 消防同意等電子化における図面審査ツールの活用、立入査察時の電子ツールの活用、AIを活用した図面審査等の実施						
実施スケジュール		R7見込	R8計画	R9計画	R10計画	R11計画	R12計画
		電子申請未実施	システム等の調査	システム予算化	システム導入・運用開始		
目標指標	年1800件(窓口申請)→	0件	50件	50件	300件	700件	1000件
(目標効果額)	1000件(電子申請)	-	-	-	-	-	-

取組 37	学校体育施設開放事業におけるキャッシュレス決済導入	担当課	社会教育課				
取組内容	学校体育施設開放事業利用者の利便性の向上を目的に、受付や決済を市役所に来庁することなく24時間いつでも手続きが出来るようにする取組。 学校体育施設開放事業の使用料受領についてキャッシュレス決済の導入を検討する。 利用許可書をWeb上で発行する。						
実施スケジュール		R7見込	R8計画	R9計画	R10計画	R11計画	R12計画
			システム検討	導入実証実験	導入開始	導入推進	導入推進
目標指標	キャッシュレス決済移行	-	-	-	30件	60件	90件
(目標効果額)	団体	-	-	-	500千円	1,000千円	1,500千円

取組 38	研修会等へのオンライン参加等	担当課	監査事務局				
取組内容	全国都市監査委員会等の総会、研修会への参加方法について、オンラインや後日配信される動画を活用すること等により、旅費の削減を図る。						
実施スケジュール		R7見込	R8計画	R9計画	R10計画	R11計画	R12計画
			研修等の参加方法の見直し	研修等の参加方法の見直し	研修等の参加方法の見直し	研修等の参加方法の見直し	研修等の参加方法の見直し
目標指標	参加方法の見直しによる	211千円	211千円	211千円	211千円	211千円	211千円
(目標効果額)	旅費の削減額	－	－	－	－	－	－

取組 39	会議録作成業務の見直し			担当課	議事課		
取組内容	業者に委託している会議録作成業務について、AI文字起こしシステム（以下「AI」という。）を活用し、自前で作成することによって、筆耕翻訳料の削減を図る。						
実施スケジュール		R7見込	R8計画	R9計画	R10計画	R11計画	R12計画
		－	AIの動作検証	AIを利用した議事録の作成	AIを利用した議事録の作成	AIを利用した議事録の作成	AIを利用した議事録の作成
目標指標	筆耕翻訳料	－	－	－	－	－	－
(目標効果額)		－	－	220千円	220千円	220千円	220千円

② 公民連携・協働事業、市町村間の広域連携の推進

取組 40	多様な主体との連携の推進			担当課	危機管理課		
取組内容	大規模災害時における相互応援や避難場所の確保、物資等の調達に関する協定について、他市町村や民間企業等との締結を推進する。						
実施スケジュール		R7見込	R8計画	R9計画	R10計画	R11計画	R12計画
		民間企業等との協定締結	民間企業等との協定締結	民間企業等との協定締結	民間企業等との協定締結	民間企業等との協定締結	民間企業等との協定締結
目標指標	協定締結数 (目標効果額)	114	116	118	120	122	124
		－	－	－	－	－	－

取組 41	つしま夢まちづくり提案事業補助金の見直し	担当課	市民協働課				
取組内容	市民活動団体が行う公益性のある事業に対する補助金を見直し、市民活動団体が新たな事業を始められるような補助制度を検討する。						
実施スケジュール		R7見込	R8計画	R9計画	R10計画	R11計画	R12計画
		つしま夢まちづくり提案事業の新たな補助制度の検討	つしま夢まちづくり提案事業の新たな補助制度の検討	つしま夢まちづくり提案事業の新たな補助制度の検討	つしま夢まちづくり提案事業の新たな補助制度の検討	つしま夢まちづくり提案事業の新たな補助制度の検討	つしま夢まちづくり提案事業の新たな補助制度の検討
目標指標	つしま夢まちづくり提案事業へ交付する補助金額	1,546千円	1,500千円	1,300千円	1,300千円	1,300千円	1,300千円
(目標効果額)		-	46千円	246千円	246千円	246千円	246千円

取組 42	他市町村との広域連携の推進 (消防行政の広域化)	担当課	消防本部				
取組内容	消防体制の整備及び確立を図ることを目的とし、今以上の応援受援の協力体制の構築を目指すため、近隣消防本部と勉強会を継続的に実施する。						
実施スケジュール		R7見込	R8計画	R9計画	R10計画	R11計画	R12計画
		愛西市とはしご自動車の共同購入を実施	愛西市とはしご自動車の共同運用開始 近隣消防本部と勉強会を実施	近隣消防本部と勉強会を実施	近隣消防本部と勉強会を実施	近隣消防本部と勉強会を実施	近隣消防本部と勉強会を実施
目標指標		-	-	-	-	-	-
(目標効果額)		-	-	-	-	-	-

③ 事務事業のスクラップ&ビルド

取組 43	既存事務事業の廃止・縮小	担当課	財政課、関係各課				
取組内容	社会情勢の変化や多様化する市民ニーズを的確に見極め、既存事務事業の廃止・縮小(スクラップ)を行うことで、限られた経営資源の最適化を図り、新たな行政課題に対応するための財源・人材を創出する。						
実施スケジュール		R7見込	R8計画	R9計画	R10計画	R11計画	R12計画
			既存事務事業の見直し	既存事務事業の見直し	既存事務事業の見直し	既存事務事業の見直し	既存事務事業の見直し
目標指標	見直した事務事業数 (目標効果額)	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-

取組 44	戸籍コンビニ交付の開始	担当課	市民課				
取組内容	現在、住民票と印鑑証明書のみとなっているコンビニ交付に、戸籍謄抄本及び戸籍の附票を加えることで、市民及び本籍人の利便性を向上し、かつ、分散した証明書発行窓口を集約化する。 戸籍のコンビニ交付用システムへの連携構築。 住民への広報（導入時期、利用方法の周知）。						
実施スケジュール		R7見込	R8計画	R9計画	R10計画	R11計画	R12計画
			戸籍のコンビニ交付用システムへの連携構築予算計上、交付金相談・申請	戸籍のコンビニ交付用システムへの連携構築	戸籍のコンビニ交付運用開始	戸籍のコンビニ交付運用	戸籍のコンビニ交付運用
目標指標	戸籍のコンビニ交付の交	-	-	-	15%	25%	30%
(目標効果額)	付率	-	-	-	-	-	-

取組 45	市民サービスコーナーの廃止	担当課	市民課				
取組内容	市民サービスコーナーで提供している業務（戸籍証明書等の発行）をコンビニ交付及び本庁窓口へ完全に移行し、市民サービスコーナーを廃止することで、窓口を集約化する（オンライン申請により、申請はすでに24時間化済。戸籍のコンビニ交付により主な証明書は6:30～23:00対応可。）。 住民への広報（廃止時期、コンビニ交付利用方法の周知）。						
実施スケジュール		R7見込	R8計画	R9計画	R10計画	R11計画	R12計画
			市民サービスコーナーの廃止の検討	住民への広報	市民サービスコーナーの廃止	市民サービスコーナーの廃止	市民サービスコーナーの廃止
目標指標	市民サービスコーナーの	-	-	-	-	-	-
(目標効果額)	廃止に伴う人件費削減	-	-	-	186千円	186千円	186千円

取組 46	調理場受配校の見直し	担当課	学校教育課				
取組内容	神守・暁両調理場では、児童生徒数の減少に伴い国の定める栄養教諭配置基準に近い将来下回る可能性があり、その場合は栄養教諭が2名減となる。 これを避けるため、両調理場の受配校見直しを行い委託料削減と、現在の栄養教諭配置人数の維持を行うもの。						
実施スケジュール		R7見込	R8計画	R9計画	R10計画	R11計画	R12計画
		受配校11校	受配校11校	受配校見直し 検討	受配校見直し 検討	受配校見直し	受配校見直し
目標指標	学校給食調理業務委託	116,115千円	135,015千円	156,156千円	163,892千円	148,421千円	138,632千円
(目標効果額)	料	-	-	-	-	-	-

基本目標3 職員・組織の活力の向上

① 部課数の見直し等による組織のスリム化と柔軟な人員配置

取組 47	将来を見据えた持続可能な組織の構築	担当課	人事課				
取組内容	・複雑化、多様化する住民ニーズへの即応性の向上と、定年延長に伴う将来的な職員年齢構成を踏まえ、組織のスリム化を図る機構改革を段階的に推進する。 ・職員一人ひとりの能力発揮を促す組織運営に転換することで、簡素で機動的な行政体制の構築を目指す。						
実施スケジュール		R7見込	R8計画	R9計画	R10計画	R11計画	R12計画
			将来的な役職定年者数の推移と職員年齢構成の把握	寄附の募集	行政機構検討委員会における組織の見直しと条例改正等例規対応	新しい機構での運用を開始	機構改革後の効果検証
目標指標		-	-	-	-	-	-
(目標効果額)		-	-	-	-	-	-

取組 48	業務の繁閑に応じた柔軟な人員配置	担当課	人事課				
取組内容	・定員適正化調査の各課ヒアリングにより将来的な業務の繁閑等を把握し、適切な人員配置を検討する。 ・部内の課において繁忙期等で職員の増員が必要になる場合等、部長が部内の管理職以外の職員配置について異動案を作成し、人事課長へ報告相談する事ができる部内のマネジメント制を推進する。						
実施スケジュール		R7見込	R8計画	R9計画	R10計画	R11計画	R12計画
		-	定員適正化調査のヒアリングによる業務量の把握と適正な人員配置	定員適正化調査のヒアリングによる業務量の把握と適正な人員配置	定員適正化調査のヒアリングによる業務量の把握と適正な人員配置	定員適正化調査のヒアリングによる業務量の把握と適正な人員配置	定員適正化調査のヒアリングによる業務量の把握と適正な人員配置
目標指標		-	-	-	-	-	-
(目標効果額)		-	-	-	-	-	-

② A I 時代に対応した職員の能力資質の錬磨

取組 49	AIによる行政事務の効率化	担当課	総務デジタル課・人事課				
取組内容	人工知能(AI)技術の活用により、申請書類の審査や許認可業務等様々な行政事務の処理時間を大幅に短縮できることが見込まれることから、AIの活用能力を日々錬磨しつつ行政事務の効率化を目指す。						
実施スケジュール		R7見込	R8計画	R9計画	R10計画	R11計画	R12計画
			AIに関する最新の知識・活用等の研修を実施	AIに関する最新の知識・活用等の研修を実施	AIに関する最新の知識・活用等の研修を実施	AIに関する最新の知識・活用等の研修を実施	AIに関する最新の知識・活用等の研修を実施
目標指標	AIに関する研修の実施	-	2	2	2	2	2
(目標効果額)		-	-	-	-	-	-

③ 働き方改革を主軸とした誰もが活躍できる良好な職場環境の確保

取組 50	女性管理職の積極的な登用	担当課	人事課				
取組内容	・各部局において出産・子育てなど個々の女性職員の事情に応じた個別の育成方針を立てる。 ・女性職員を多様なポストに積極的に配置する。 ・統括主任・補佐・課長の各役職段階における人材プールの確保を念頭に置いた人材育成を行う。						
実施スケジュール		R7見込	R8計画	R9計画	R10計画	R11計画	R12計画
			組織全体で継続的に女性職員の活躍を推進	組織全体で継続的に女性職員の活躍を推進	組織全体で継続的に女性職員の活躍を推進	組織全体で継続的に女性職員の活躍を推進	組織全体で継続的に女性職員の活躍を推進
目標指標	一般行政職における女性	7.4%	11.0%	12.0%	13.0%	15.0%	15.0%
(目標効果額)	管理職割合	-	-	-	-	-	-

取組 51	育児休業取得の推進	担当課	人事課				
取組内容	・育児休業、部分休業及び育児短時間勤務制度等について、制度の周知を図ることにより職員の理解を深め、取得しやすい雰囲気醸成を図る。 ・特に取得率の低い男性職員については、周囲の職員からの理解・支持が得られるよう、男性職員が育児に伴う休暇・休業を取得することの意義、男性職員の育児参画がもたらす効果、男性職員の育児休業取得率の目標等の情報提供をする。						
実施スケジュール		R7見込	R8計画	R9計画	R10計画	R11計画	R12計画
			育児に係る制度の周知を図り、育児休業等の取得しやすい雰囲気醸成を図る	育児に係る制度の周知を図り、育児休業等の取得しやすい雰囲気醸成を図る	育児に係る制度の周知を図り、育児休業等の取得しやすい雰囲気醸成を図る	育児に係る制度の周知を図り、育児休業等の取得しやすい雰囲気醸成を図る	育児に係る制度の周知を図り、育児休業等の取得しやすい雰囲気醸成を図る
目標指標	男性職員の育児休業取得率	50.0%	60.0%	70.0%	80.0%	85.0%	85.0%
(目標効果額)		-	-	-	-	-	-

取組 52	時間外勤務時間の削減	担当課	人事課				
取組内容	・ワークライフバランスを推進することで、職員の心身の健康保持と、働きやすい職場環境を確保する。 ・時間外勤務の事前申請、事後確認の徹底により、管理職による適正な勤怠管理を厳守する。 ・他律的業務に伴う上限時間超過に関する協議を通じ、時間外勤務の多い職員・所属へのヒアリングを実施する。						
実施スケジュール		R7見込	R8計画	R9計画	R10計画	R11計画	R12計画
		-	時間外勤務 の削減	時間外勤務 の削減	時間外勤務 の削減	時間外勤務 の削減	時間外勤務 の削減
目標指標	1人あたりの年間時間外	101.6時間	100.6時間	99.6時間	98.6時間	97.6時間	96.6時間
(目標効果額)	勤務時間	-	1,210千円	2,420千円	3,630千円	4,840千円	6,050千円

6 推進体制について

プランの推進にあたっては、庁内において行財政改革の中心的役割を果たす「企画政策課」、「人事課」及び「財政課」が協調のうえ、**毎年度、現況における進捗状況の調査・分析**を行い、その結果については、行財政改革プロジェクトチームにおいて**確認・検証**を行います。

行財政改革プロジェクトチームにおいて確認・検証を行った結果については、行政経営会議において報告し、**全庁的に結果を踏まえた適切な対応**を促していくことで、より一層、行財政改革を推進していきます。

